

常任委員会活動

鳥取県議会には4つの常任委員会があり、定例会中の付託案件の審議に加え、閉会中も継続調査や県内外調査、勉強会などの活動を続けています。

総務教育常任委員会



11月定例会では、本委員会所管の平成30年度鳥取県一般会計補正予算（第6号）や条例の一部改正、公の施設の指定管理者の指定等の4議案について慎重に審査を行った結果、いずれも原案のとおり全員一致で可決すべきものと決定した。

また、11月22日に、県政の課題等に関する多様な県民の意見を議員間で共有し、常任委員会の審査等に生かすため、地域に出向き広く県民の意見を聴く出前県議会を、「地域と連携した学校の特色・魅力づくりについて」をテーマに、鳥取県立青谷高等学校において開催した。当日は、青谷高等学校活性化を支援する会や青谷高等学校の関係者が出席され、取組状況を聞き取るとともに意見交換を行った。

福祉生活病院常任委員会



11月定例会では、本委員会所管の補正予算、条例の一部改正や公の施設の指定管理者の指定といった11件の議案について、慎重に審議を行った結果、いずれも原案どおり可決すべきものと決定した。

また、新たに提出された請願1件、陳情2件について、慎重に審議を行った結果、子ども医療費の完全無料化を求める請願については不採択、保育環境の改善に関する陳情2件については、いずれも不採択に決定した。

そのほか、8月末に実施した第2回県外調査結果を県施策に反映されるよう、「障がい者の工賃向上に向けた取り組み」及び「風力発電施設建設及び小型風力発電設備設置についてのルールづくり」について提言を行い、執行部と活発な意見交換を行った。

農林水産商工常任委員会



11月定例会では、本委員会所管の「平成30年度鳥取県一般会計補正予算（第6号）」など11件の議案について、慎重に審議を行った結果、いずれも原案どおり可決すべきものと決定した。

また、新たに提出された陳情が1件あり、慎重に審議を行った結果、「外国人技能実習生制度をはじめとした、外国人雇用の労働実態の適正化に係る意見書の提出」を求める陳情については、受入れ企業の責務や雇用契約基準など、国において必要な対策の検討を進めており、県としても必要な対策を行うように要望していることから不採択と決定した。

11月21日には「経営革新や事業承継をはじめとした県内企業の諸課題」をテーマに米子市内で出前県議会を開催し、関係団体から取組状況を聞き取るとともに意見交換を行った。

地域振興県土警察常任委員会



11月定例会では、平成30年度鳥取県一般会計補正予算（第6号）など15議案について慎重に審議を行った結果、いずれも原案どおり可決すべきものと決定した。

併せて、新規の陳情1件について慎重に審議を行った。その結果、「航空機の安全運航に係る意見書の提出について」は、国土交通省では「航空従事者の飲酒基準に関する検討会」を設置し、運航乗務員の飲酒に係る基準案を年内に策定する予定であること等から、不採択と決定した。

また、11月26日には「鳥取港整備・利活用の現状と課題」をテーマに鳥取市内で出前県議会を開催し、関係団体と意見交換を行った。なお、出席者からの意見を踏まえ、12月25日、26日の両日、中国地方整備局及び国土交通省本省を訪問し、要望活動を実施した。